

「保険で良い歯科」の実現へ

請願署名、過去最多の32万筆超を提出

12/15

2013年第1158号

(毎月5、15、25日発行)

敬愛の会
大阪府歯科保険医協会
大阪府浪速区幸町1-2-33表
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
定価・年間10,000円 月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

写真右から、竹本直一議員(右)、山下芳生議員(左)、辰巳孝太郎議員(左から3人目)



大阪集約分は地元選出議員に

協会、保団連は11月28日、保険で良い歯科医療の実現、患者窓口負担軽減、診療報酬引き上げ、特定秘密保護法案の廃案などを求めて、緊迫する終盤国会に要請した。全国25協会から106人が、大阪歯科からは玉川和隆名管理理事長ら14人が参加した。玉川氏は、秘密保護法案の強行可決に強い抗議を示し、廃案に向けて全力をあげるよう訴えた。(2面に要請議員一覧)

昼休みには「保険で良い歯科医療を」全国連協会が国会内集会を開き、130人を超える関係者が集まった。連絡会代表世話人の江原雅弘氏は、保険で良い歯科医療の実現を求める請願署名が過去最高の32万3638筆集まったことを紹介。大阪歯科の戸井逸美副理事長は、「学校歯科治療調査」結果を報告し、検診



協会が集約した1万4千筆超の署名の一部

改憲の足音

神戸学院大学教授 上協 博之

安倍政権は集団的自衛権行使と多国籍軍参加についての「解釈改憲」・「立法改憲」の前に、戦争に向けた連憲の統治システムを構築し始めた。

その第一は官邸の軍事的司令塔機能を強化するための「国家安全保障会議」の設置。大統領制のアメリカの国家安全保障局(NSA)をモデルに、戦争のための情報を収集して首相ら4大臣会合が参戦を判断するもので、閣議の軽

秘密保護法なぜ急ぐ？

視である。11月27日に法案は強行成立。12月4日に発定した。第二は日米で共有する軍事機密や違法な情報収集活動などを主権者に知らせないための「特定秘密保護法」の制定。従来、公務員の秘密漏えいは1年以下の懲役、自衛隊員の秘密漏えいは5年以下の懲役が科されてきた。だが、「防衛」・「外交」・「安全脅威活動の防止」・「テロ活動防止」の4分類に

秘密保護法の強行許さない



会場で廃案を訴える歯科医ら＝2日、府庁

医師・歯科医がアピール

大阪歯科の要請団は、保険でよい歯科医療を大阪連協会が集めた3万筆近い請願署名の束を抱えて地元選出の衆参議員に、お金のあふないで歯科医院にかかれない現状をなくすため窓口負担軽減を、安心・安全の医療のために診療報酬の総枠拡大を訴えた。請願署名は、辰巳孝太郎参院議員(共産)に1万2357筆、山下芳生参院議員(同)に9936筆、宮本岳志衆院議員(同)に7549筆を託した。辰巳議員は、秘密保護法案について「1万人集会や連日の国会包囲行動で与党にも綻びが出てきている」と語り、廃案に全力を尽くす決意を表明した。竹本直一衆院議員(自民)も面談し要請を聞いた。議員要請には、70〜74歳の窓口負担1割継続と診療報酬引き上げを求める会員署名16000人分、特定秘密保護法案の廃案を求める会員署名243人分を持ち込んだ。二つの会員署名は保団連を通して、内閣府、財務省、厚労省にも提出した。

軍国主義の情報隠ぺい法



首相官邸ホームページから

機関に「秘密」を提供できるが、主権者国民には何が「秘密」なのか不明なのに罰則は民間人にも拡大。記者、研究者、国会議員、裁判官であっても処罰対象で、最高で懲役5年と罰金500万円。未遂も処罰。共謀・教唆・扇動も最高5年の懲役刑。「知る権利」「報道の自由」「学問の自由」の基本的な権利も侵害され、民主主義国家との実質的決別。軍国主義・日米のための「特定情報隠蔽法」だ。

特定秘密保護法案への国民の怒りが高まるなか、大阪府内の医師・歯科医師が2日、府庁で会見し、約7000人の連名で同法案の廃案を求める緊急アピールを発表した。アピールは、歯科・医科協会が会員に提起し、賛同者を募ったもの。小澤力理事長や玉川和隆名管理理事長ら13人が出席した。

私たちの声で「子ども子育て制度」！

子どもの医療費助成制度が拡充されました！

大阪府の子ども医療費助成制度が拡充されました。0歳から12歳までの子どもが、医療機関で必要な医療を受ける際に、医療費の一部が助成されます。

拡充された内容

- 対象年齢が0歳から12歳に拡大されました。
- 助成率が高くなりました。
- 対象医療機関が増えました。

詳しくは、お住まいの市町村のホームページをご覧ください。

子ども医療助成の拡充署名に協力を
今号同封

また、「秘密」を取り扱わせる「職員の範囲」を定め、職員性の適性を判断する身辺調査も行われ、公務員本人や事業者の従業員とその家族も対象で、政治的主張も調査される。事実上その友人らも調査されるだろう。「プライバシー権」「思想の自由」も侵害されることになる。戦前に逆戻りする戦時体制法だ。

暴走する自公与党は、みんな・維新と修正合意したが、その本質的危险性を変更するものではない。世論は反対が50%。学者・文化人・マスコミ人・芸能人も強く反対する中、6日に強行成立させた。暴走だ！(おわり)

年末年始のお知らせ
協会の年末年始の業務と本紙の発行は次の通りです。
【休務】12/28～1/5
【新聞】12/25付と1/5付を合併し、1/1付新年号として発行。1/15付は休刊

年末商戦が好調でアベノミクスの成果だと短絡的な評価をする輩が少なくない。消費税アップに庶民が健全な対応をしているに過ぎず、そのリアクションを懸念しない気楽な人々は自分が勝ち組のものなのだろう。消費税くらいで、国家財政が持ち直す訳がない。

超経済大国が倒産寸前で、福祉の餌も撒かずに庶民の懐を掠め取るしか妙案がない。日本も例外でない。その上たび重なる自然災害で自治体も痩せ細り、原発の人災事故が混ざって八方塞がりである。

権力だけがねじれ国会の解消で安定し、財界からの喝采を求めるパフーマンスばかりが目立つ。第4の矢か何か、首相は外注獲得に多忙だが、本場の基盤の庶民の生活を置き去りにしての活動は矛盾の先送りであり、先は不安しか見えない。